

資料4 秋田市温室効果ガス排出量将来推計調査結果

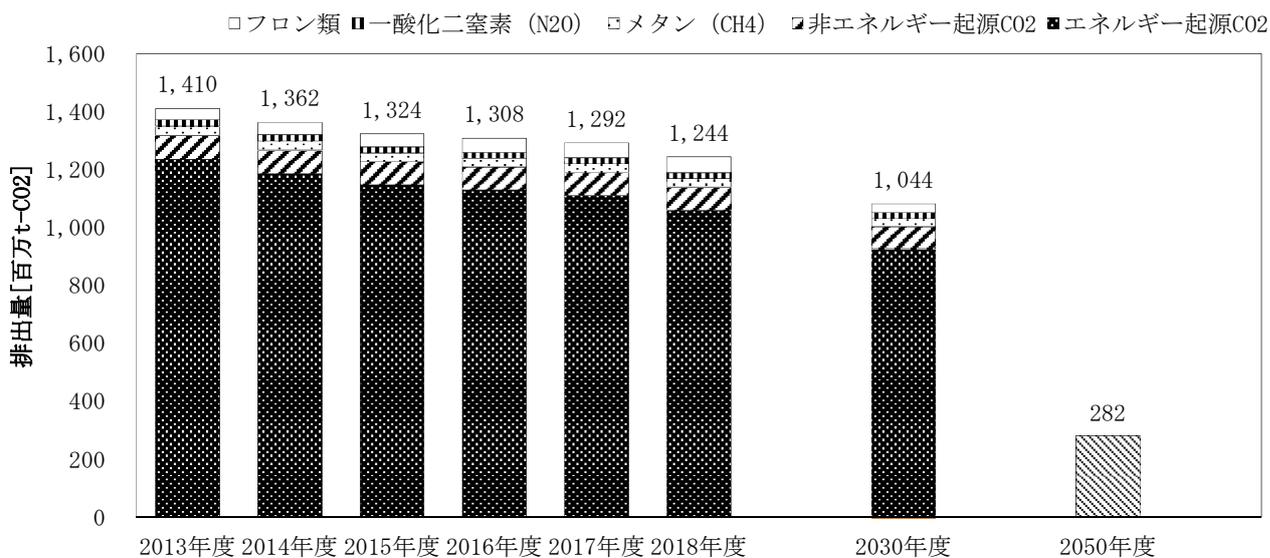
1 国の目標

国は、2030年度における温室効果ガス排出量を、2013年度比で26.0%削減することを目標としている。

また、長期目標として、2050年度において2013年度比で80.0%の削減、今世紀後半のできるだけ早期に「脱炭素社会」を実現することを掲げている。

(単位：百万t-CO2)

	実績						→	目標	
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		2030年度	削減率
エネルギー起源CO2	1,235	1,187	1,147	1,129	1,111	1,060	→	926	-25.0%
非エネルギー起源CO2	82.1	80.5	79.4	79.1	79.3	79.0		77	-6.7%
メタン (CH4)	32.3	31.7	30.8	30.5	30.1	29.7		28	-12.3%
一酸化二窒素 (N2O)	21.6	21.2	20.8	20.3	20.5	20.2		20	-6.1%
フロン類	39.1	42.3	45.3	48.8	51.0	55.0		29	-25.1%
吸収源確保								-37	
純排出量	1,410	1,362	1,324	1,308	1,292	1,244		1,044	-26.0%



国の実績と目標

2 本市の将来推計

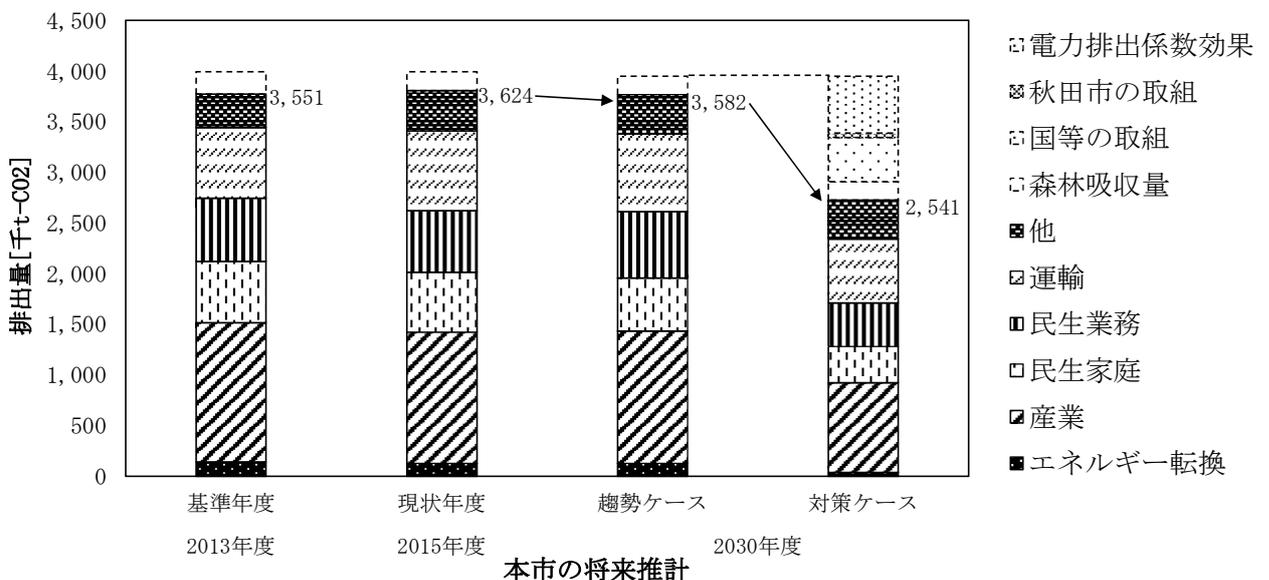
インフラや設備などは現状のものを使い続け、追加的な対策を行わないことを前提とし、人口の増減や経済成長などの社会的な動向の変化のみを考慮した場合（以下「趨勢ケース」という。）には、2030年度において、本市における温室効果ガス排出量は2013年度と比べると0.9%増加すると予測された。

一方、国や本市の施策に加え、電力排出係数の低減効果を見込んだ場合（以下「対策ケース」という。）においては、2013年度と比べると28.4%減少すると予測された。

（単位：千t-CO2）

	2013年度	2015年度	2030年度							
	基準年度	現状年度	趨勢ケース		対策ケース		削減量の内訳			
	排出量	排出量	排出量	基準年度比	排出量	基準年度比	国等の取組	秋田市の取組	電力排出係数の低減効果※	合計
二酸化炭素 (CO2)	3,585	3,623	3,588	0.1%	2,547	-29.0%	435	42	564	1,041
エネルギー転換	142	129	129	-9.4%	38	-72.9%	69	-	21	90
産業	1,374	1,295	1,306	-4.9%	886	-35.5%	140	10	270	420
民生家庭	604	589	523	-13.4%	357	-40.9%	58	0.3	107	166
民生業務	625	609	654	4.6%	430	-31.2%	45	15	164	224
運輸	695	787	766	10.3%	628	-9.6%	123	14	1	138
廃棄物	51	78	79	54.2%	76	48.2%	-	3	-	3
その他	94	136	131	39.2%	131	39.2%	-	-	-	0
メタン (CH4)	52	47	40	-22.8%	40	-22.8%	-	-	-	0
一酸化二窒素 (N2O)	104	100	98	-5.7%	98	-5.7%	-	-	-	0
フロン類	29	39	39	35.6%	39	35.6%	-	-	-	0
合計 (総排出量)	3,771	3,808	3,766	-0.1%	2,725	-27.7%	435	42	564	1,041
森林吸収量	220	184	184	-16.4%	184	-16.4%	-	-	-	0
総計 (純排出量)	3,551	3,624	3,582	0.9%	2,541	-28.4%				

※政府の「地球温暖化対策計画」（平成28年5月13日閣議決定）において、電力業界の低炭素化の取組として、2030年度に電気の排出係数を0.37kg-CO2/kWh程度に削減することが目標とされており、電力の小売自由化に伴い、市民・事業者がそれぞれ環境負荷の低い電力を選択できることから、これも区域施策編の対策・施策の一つとしています。



3 削減量の内訳

(単位：千t-CO2)

部門	取組主体	取組名	削減量		2030年度 削減量
			2015年度	2030年度	
エネルギー転換	国等の取組	火力発電所の定格低減 (単位：万kW)	130	60	69
	秋田市の取組				-
	電力排出係数	CO2排出係数低減 (単位：kg-CO2/kWh)	0.573	0.370	21
産業	国等の取組	省エネ法による規制 (原単位変化)	1.00	0.86	140
	秋田市の取組	省エネ診断の受診啓発 (単位：受診率)	19%	24%	5
		ESCO事業の実施案内 (単位：実施率)	0%	3%	5
	電力排出係数	CO2排出係数低減 (単位：kg-CO2/kWh)	0.573	0.370	270
民生家庭	国等の取組	照明のトップランナー規制 (単位：普及率)	61%	100%	6
		ZEHの普及 (単位：普及率)	0%	15%	39
		家電のトップランナー規制			13
	秋田市の取組	トップランナー家電の普及啓発 (単位：普及率)	42%	51%	0
	電力排出係数	CO2排出係数低減 (単位：kg-CO2/kWh)	0.573	0.370	107
民生業務	国等の取組	照明のトップランナー規制 (単位：普及率)	10%	100%	31
		省エネ法による規制 (原単位変化)	1.00	0.86	14
	秋田市の取組	建物断熱化の普及啓発 (単位：普及率)	13%	16%	2
		高効率空調機の普及啓発 (単位：普及率)	30%	40%	4
		高効率給湯器の普及啓発 (単位：普及率)	27%	39%	0
		BEMSの普及啓発 (単位：普及率)	4%	8%	3
		省エネ診断の受診啓発 (単位：受診率)	19%	24%	2
	ESCO事業の実施案内 (単位：実施率)	0%	3%	3	
電力排出係数	CO2排出係数低減 (単位：kg-CO2/kWh)	0.573	0.370	164	
運輸	国等の取組	新燃費基準乗用車の普及 (単位：普及率)	22%	63%	90
		新燃費基準トラックの普及 (単位：普及率)	20%	50%	33
	秋田市の取組	エコドライブ (乗用車) の実施 (単位：実施率)	63%	80%	12
		エコドライブ (トラック) の実施 (単位：実施率)	64%	73%	1
		公共交通機関へのシフト (単位：利用率)	7%	8%	1
	電力排出係数	CO2排出係数低減 (単位：kg-CO2/kWh)	0.573	0.370	1
廃棄物	国等の取組				-
	秋田市の取組	ごみ減量の普及啓発 (単位：g/人・日)	517	480	3
	電力排出係数				-
合計	国等の取組				435
	秋田市の取組				42
	電力排出係数				564